

## 調査概要 【島本町】

### 1 町の概要

大阪府の東北部、京都府との府境に位置し、狭い平坦地をＪＲ東海道本線・新幹線、阪急京都線、国道１７１号、名神高速道路といった主要幹線が通っており、良好な立地条件により大阪近郊の工業地として発展してきた。以後、都市圏の拡大に伴い、企業立地や住宅地としての開発が進み、自然も多く残しつつ交通の利便性が高い立地条件とあいまって良好な居住環境を形成している。

町の地勢は面積１６．８１㎢、東西約３．３km、南北８．９kmと細長い形状で、北・中部に山岳丘陵地が広がり、南部の淀川沿いの平坦地が市街地となっており、町の約７割は急峻な山岳で占められている。

昭和１５年町制施行時の人口は６千人であったが、その後、昭和４０年代から昭和６０年代にかけて住宅開発などにより急速な増加が続き、昭和６２年には３万人に達した。その後一時減少に転じたが、平成２０年以降のＪＲ島本駅の開業や、大型集合住宅棟建設の影響もあり、平成２３年には再び３万人を突破、平成３１年には初めて３万１千人を超え、令和２年には、転入超過で全国１位となった。人口伸び率は、令和２年の国勢調査では、前回調査との比較で３．１５％となっている。

現在、「人権尊重のまちづくりの推進」のもと、豊かな社会の実現を目指し、人権意識の向上と高揚を願って「人権擁護に関する基本条例」を制定し、人権文化センターの運営をはじめ人権啓発推進協議会活動等、住民とともに諸施策を進めている。

### 2 調査事項

#### 「議員のなり手確保について」

地方議員のなり手不足が問題視される中、白山市議会では、女性等多様な人材の議会への参画を促すため、現在、議長の諮問機関である「みんなでギカイを考えるキカイ」実行委員会を設置し、議員のなり手確保等について協議している。今回、議員構成が男女比同数となっている島本町議会を視察し、女性が立候補しやすい環境、また議員活動などを調査する。

### 3 調査内容

#### ◆議員のなり手確保について

#### 【資料】

- ・島本町議会における女性議員数の推移について
- ・直近の投票結果について（「R3.4.18 島本町議会議員選挙及び島本町長選挙」、「R3.10.31 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査」結果調）

### ○女性が立候補しやすい環境について

人口増化とともに、女性議員が増えてきたわけではなく、昭和の終わり頃から徐々に多くなっていった。女性議員が常に半分程度在籍している状況であるので、議会は男社会というイメージではなく、半数は女性であるという環境が、立候補しやすい状況を生みだしている。

また、行政では住民委員会を立ち上げ、一般の女性が自由に議論できる場を作ってきた。住民委員会が、まちづくりに関して積極的に携わってきたため、議員候補者には、まちづくりなどの活動をしている女性懇話会などから選出されてきた経緯もある。

### ○女性議員が多く輩出される要因について

島本町は市民活動が活発で、様々な市民団体が形成されており、スポーツ団体やPTA活動、女性懇話会など女性を中心とした活動も多い。そのような中で、各種団体から推薦をされ、議員に出馬する女性が多いことも要因の一つであり、後継者についても、団体からの推薦が多く、比較的スムーズに選出される。

報酬に関しては、月額33万円であり、町村としては低いほうではないが、一家を支える世帯主が議員となった場合はかなり厳しい。政務活動費の支給もない。そういった点でも、主婦層が議員となり活躍できる状況となる。

また、通年議会であるため、本会議は定例会以外にも開かれるので、その出席について、男性が兼業で議員となると、仕事との調整が必要となり、そういった点も多く女性議員の選出につながっている。

### ○地域的特性について

地理的に交通アクセスが良く、大阪、京都の中間地点に位置していることから、大阪のみならず京都で働いている人にとってもベッドタウンとして好適地。自然が多く子育て環境もよいため、ここ10年くらい人口は増加しており、今後もしばらくは増加する見込みである。もともとの町出身者よりも、他市町村から移り住んだ住人のほうが多く、中でも昭和40年から60年にかけて島本町の住民となった方々の定着率が高い。

### ○女性議員の活動について

とりたてて、女性議員ならではの活動ということはないが、島本町の女性議員は機関誌をこまめに発行している。政務調査費の支給はない中ではあるが、安価に機関誌を発行し、女性ならではの目線で、施策や思いなどを記載し、有権者へ幅広く自らの活動等を周知している。

### ○投票率向上の対策について

島本町は投票に関する意識が高い。地域コミュニティがしっかりと確立しており、それぞれの地域において盛んに活動が行われている。

また、小さな町なので議員と有権者の距離が近く、そのため熱心に応援

してくれる有権者も多い。さらに子育て世代への施策が多く、母親世代のつながりも大きく、そういったことから投票率が高くなっているのではないかと考えている。

#### 《参考》島本町の議会改革

島本町議会では、これまで、議会改革の取組として、平成26年4月1日から通年議会を導入し、また、令和3年4月1日には島本町議会基本条例を制定するなど、議会の活性化に取り組みながら、町民から信頼され、政策提言や政策決定が行える議会を目指している。

#### <主な質疑応答>

Q：前回の選挙の落選者とその男女の比率は

A：前は定数の2人超え、落選者は全員男性。

Q：女性議員の家庭環境は。

A：1人を除き主婦。子育て中の方もいるが、子供がある程度大きくなった方が多い。

Q：地区（地域）からの議員選出はあるのか

A：町域が小さいので地区の縛りがあまりない。そのため選出はない。

Q：自治会会長からの議員への選出はあるのか。

A：自治会長からの選出はない。自治会長をしている場合、議員になることは難しいと考えている。

Q：一般質問の状況は。

A：議長、監査委員以外ほぼ全員毎回質問する。

Q：議員の構成は。島本町出身者が議員になる場合が多いのか。

A：出身者が議員になっているのは、現在2人、あとは新しく移り住んできた方が議員になっている。

Q：有権者の男女比、年代別投票率は。

A：有権者は女性のほうが多い。年齢別の投票率について、20代は40%、30代は50%、40代以降徐々に高くなっている。70代以降は60パーセントを超えている。

Q：女性が女性に投票すれば、女性議員は増えるが、島本町の状況は。

A：一概には言えないが、女性同士であれば話しやすい、相談しやすいという点がある。しかし、結局は施策に賛同して投票することも多いため、男女は関係ないと思う。女性同士のネットワークが強いため、結果、女性が女性を投票する人が多いのではと推定される。

Q：過去の選挙で現職が落選したこともあるのか。

A：前々回トップ当選した方も前回落選した。ベッドタウンの影響もあるかもしれないが、施策重視でもあり、また年齢が高い方が落選する傾向がある。

Q：国政選挙が町議選にも影響することはあるのか。

A：強く影響を受けている。時勢によって、政党の当選者なども変わってくる。

Q：大変若い町長であるが、選挙戦はどんな状況であったのか。

A：現町長は社会活動、青年活動を熱心に行っていた人物である。ネット選挙の影響もあって、若い世代の投票が多かった。前町長が引退し、特に後継指名などなく、3人の候補者で争った。現町長が20代などの若い世代の指示を多く得た結果、当選となった。

Q：住民の自治会加入状況は。

A：現在、マンションの建設が盛んに行われ、どんどん新しい住民が増えており、自治会に加入しない住民も多くなっている。人間関係が希薄になることを危惧している。それにより、選挙についても都市型の選挙に移行していくのではないかと思われ、現在は過渡期なのかもしれないと考えている。自治会に加入しない状況では、防災面など地域コミュニティが心配であり、今後の課題である。

Q：高い投票率であるが、今後自治会の維持が難しくなってきた場合、投票率の低下とならないか。

A：逆に自治会に加入していないため、投票することにより、自らの意思表示とし、投票する議員を通して様々な要望をすることになるのではないか。

Q：白山市は現職が当選し、新人が落選するという傾向にある。島本町はその逆になっている。議長などの役職は経験を積んでからというイメージがあったが、新人が多いとどのような選出になるのか。

A：定数の関係もあり、比較的早い段階で議長などの重責に就くことになる。マンション建設反対、新駅建設反対など、選挙時には争点となる課題があり、その反対派、また賛成派などから候補者を擁立し、それが当落を分けることとなる。

Q：報酬を下げると公約した女性議員が当選されているようであるが、報酬についての議論はされているのか。

A：生活圏が同じ高槻市の隣にある島本町は、中核都市の高槻市とは大きな差があり、島本町の報酬は低い。政務調査費もないので、生活給とすれば大変厳しい。報酬に関する特別委員会でも議論はされたが、現状維持となっている。

Q：報酬が低いと世帯の要となっている男性が出馬しにくいのではないか。

A：そういった状況が女性議員の増加につながっているのかもしれない。

Q：女性議員が多いことの弊害はあるか。例えば家庭があるので活動が制限されることはあるか。

A：活動について特に制限はない。むしろ女性議員は精力的に活動している。女

性だからということでもないが、一般質問でも納得できなければ、ルールを無視して何度も質問を行う議員も多い。

Q：平成の大合併時に、隣の高槻市との合併の議論はなかったのか。また、小野薬品をはじめとする大きな企業が多くあるようだが、税収が多くあるなど合併しなかった要因となっているのか。

A：平成の大合併時、住民等の意見も聴き、合併しないという結論を出した。その頃は今よりもっと企業が多かったため、法人税も多かったが、今は企業も減少し、法人税も少なくなったため、確かに財政的には厳しい。報酬増額については、そうした状況も相まって、今は議論しにくい状況である。

#### 4 視察状況写真



## 調査概要 【名張市】

### 1 市の概要

伊賀・大和の境界における地域経済の中心として栄えた名張町は、周辺各町村との合併を重ね、昭和29年3月31日に市制を施行し名張市として誕生した。

三重県西部、伊賀盆地の西南部に位置し、東西10.6km、南北13.1km、総面積129.77km<sup>2</sup>であり、県土の2.2%を占め、北東部は伊賀市、津市に、他の二方は奈良県に接している。大阪へは約60km、名古屋へは約100km、鉄道を利用すればそれぞれ約60分、約90分で結ばれており、近畿中部両圏域に含まれ、両圏の接点に位置している。平坦地が少なく、起伏と緑に富んだ自然美豊かな環境条件のもと、特に、南部地域を中心として山地の多い地勢は、市域の40%にあたる47.4km<sup>2</sup>、が宝生・赤目・青山国定公園及び赤目一志峡県立自然公園に指定されており、赤目四十八滝、香落溪、青蓮寺湖等に代表される風光明媚な景勝地として知られている。

人口は、昭和38年から始まった桔梗が丘の開発を皮切りに住宅開発が進み、大阪方面への通勤圏として急速な発展を遂げた結果、昭和56年には人口増加率全国一位を記録した。平成12年に8万5千人を超えたのをピークに現在は8万人を割り、子育て世代の増加はあるが、全体として減少傾向が続いている。福祉施策が充実しており、いつまでも住み続けたい、住み続けることができるまちを目指して、さまざまな施策を展開している。

### 2 調査事項

#### (1) 議会の解散について

令和4年3月10日、名張市定例会で「名張市議会の解散決議案」が提出され、起立採決により、全会一致で可決された。

市長選との同日選挙を目指した自主解散となった名張市議会の取り組みを調査する。

#### (2) 適正な報酬と政務活動費について

地方議会において、持続可能な議会運営を目指すには、議員のあり方等が問題視されている。多様化する民意の市政への反映を実現するため、市議会への役割と責任が増す中での適正な報酬や政務活動費について調査する

### 3 調査内容

#### (1) 議会の解散について

【資料】

##### ◆ 概要

○市長選との同日選挙を目指すきっかけ

昭和29年の市政施行の際、在任特例で議員の任期を5か月延長したため、以来、選挙の4か月後に市議会議員選挙が行われてきた。同じ年に身近な選挙に2回行くことが面倒という声や、高齢化が進む中、猛暑の時期に投票に行くことが厳しいという声が大きくなっていた。また、真夏の選挙（8月改選）は携わる関係者にとっても過酷であった。

○平成29年10月

- ・議長立候補の所信表明で同日選を提案→議会改革特別委員会に諮問

○平成30年2月

- ・議会改革特別委員会で結論は出さず、協議内容をまとめた報告書を提出
- ・議員有志が「解散に関する決議」を定例会最終日に提出することを確認

○平成30年3月

- ・「名張市議会の解散に関する決議について」上程、否決（賛成12 反対7）  
（特別多数決の要件である出席議員の4/5の賛成を満たさず）

○平成30年7月

- ・議員改選後に検討を申し送り

◇再び解散に向けて（市民への経過説明）

平成30年3月の解散決議否決後、6月定例会で議員定数を削減  
(20→18)

令和3年3月に実施した議会報告会では、多くの地域で「同日選挙」の  
要望の声が上がり、要望書が届くなど、特例法による自主解散の目的に掲  
げる「世論の動向」も追い風となる。

○平成30年9月

- ・議長立候補の所信表明で自主解散、同日選の実施を踏襲する表明

○令和元年11月

- ・議長が自主解散について議会改革特別委員会に諮問

○令和2年9月

- ・議会改革特別委員会が各会派の賛否の状況を報告  
（5会派中4会派、無会派2名が賛成）

○令和4年1月

- ・議会運営委員会で同委員が提案者となり自主解散を提案することを確認

○令和4年3月10日

- ・定例会最終日「名張市議会の解散に関する決議」を上程  
起立採決で全員起立、可決、解散

◇解散から38日間の空白

解散の翌日から、投票日までの38日間議員が不在となる

《影響》

・議員

議員報酬の減（月額報酬は日割り、期末手当は減額）

永年表彰への影響

政務活動費の清算

・執行部

議会が招集できない

- ・議会事務局  
任命権者の不在（局長の任免に支障）

◇同日選挙の効果

- ・財政効果  
必要経費の減（選挙費用 1,400 万円、議員報酬 1,800 万円）
- ・投票率の向上  
（平成 31 年 5 1. 97% → 令和 4 年 5 6. 02%）

◇結果

・自らの任期を削って市長選挙と市議会議員選挙を同日に執行することを目指して自主解散を選択した議会に対し、当時の市長は「市民の利便性や投票率向上、市の財政負担を考慮し自ら解散される歴史的英断を下された」とし、「最大の敬意を申し上げる」と述べた。4月改選となり、議会改革の検討や、予算・決算など会計年度を通じた審議に好都合となり議会運営上にも大きなメリットとなった。

(2) 適正な報酬と政務活動費について

○報酬及び政務活動費について

名張市の議員報酬は平成 10 年から据え置きである。平成の大合併時の際、周辺市町村との合併はしておらず、財政的にも厳しい。そのため、固定資産税の 2 割を独自課税の都市振興税として課税している。都市振興税は当初 5 年の課税としていたが、更に 3 年間延長し令和 6 年までとしているため、その期間（8 年間）議員報酬を 5% 削減している。

政務活動費についても月額 4 万円のところ、コロナ禍であるため近年は 50% 減額の 2 万円としている。

財政的にも厳しいため、報酬の増額については、議会側からの発信は難しいが、今後議員のなり手不足の観点から、多様な人材（若者、女性など）に、職業として議員を選択肢の一つとして捉えてもらうためには、生活給としては現在の報酬額では厳しいと考えている。

○議員の兼業・請負禁止について

現在、兼業の方は 2 名ほどで、職業的にも市の事業と関連あるものではない。

女性議員の割合も近隣自治体からみると多く（18 名中 5 名）、職業は無職（主婦）が多い。男性議員でも 30 代の若手議員が 2 名在籍しているが、特に議論には至っていない。今後、人口減少に伴い、議員のなり手不足を克服するために、検討していかなければならない問題である。



## <主な質疑応答>

Q：解散にあたって市民への説明は。

A：議会として市民からの意見を募集したり、パブリックコメント、アンケートなどは実施していない。否決から4年間、全ての議長が所信表明で同日選挙の実現を表明するなど、議会から市民へ発信する形をとった。

Q：市長が任期途中で辞任した場合はどうするのか。

A：この同日選挙の実現に向けては、市長選と市議会議員選が4か月の差であったため実行した。これが、1年、2年開いていたなら実行していない。期間が1年開いているなら、市民の民意も発信しやすい。健全な地方議会の民主主義が高められる理想の形である。今回は4か月という期間であったために、実施したものである。

Q：同日選挙は議長の強い思いから実現したのか。

A：10年以上前、8月の大変暑い中での選挙戦であったため、応援に来ていた市民の方から、4月の市長選挙と同日であったら暑くなくていいのにといい声があり、そこから検討した。

Q：以前否決された時、反対が7名あったがどういった理由で反対したのか。

A：市長選挙に出馬して落選し、4か月後の市議会議員選挙に出馬した議員がおり、市長選挙で落選しても市議会議員でやり直すという考えもあったようだ。

Q：正副議長選挙は必ず行われるのか。

A：立候補する場合は1名の推薦人がいる。ある政党で2人以上いる場合は必ず選挙戦となる。

Q：議長2年制をとっているか。

A：議長選挙があると議会が活性化する。そのため2年制は議論として盛り上げられなかった。

Q：4年前の議員定数削減の経緯は。

A：以前より、市民から定数削減、報酬削減という声を多くいただいていた。そういった中で、定数削減を8月選挙前の6月に議案提出した。定数削減を反対したのは、引退する議員2名からのみであった。今年の4月選挙は、18名定数で19名の立候補しかなく、定数を削減していなかったら定数割れしているところであった。立候補者数の減少、いわゆる議員のなり手不足の問題について、今後真剣に検討していかなければならない。

Q：人口減少の問題をどのように考えているか。

A：少子化の折、人口を増やすのは厳しい。しかし、名張市は「ゆりかごから墓

場まで」という福祉の施策が非常に良く、子育て世代の人口が、周辺自治体が減少している中で増加傾向である。人口減少に歯止めをかけるには、子育ての施策を今後さらに充実していくことが鍵となる。

Q：投票率向上のため、今後の施策は。

A：今回、市長選との同日選挙となったため、投票率は向上した。

投票率が低下するのは、議会に原因があると考え。議会が活性化することによって、おのずと投票率は向上していくと考えている。

Q：報酬が長年据え置きで、さらに5%削減されているが、今後、子育て世代など若い人が議員になろうとすると、生計的に厳しいのではないか。

A：財政的に厳しい状態であるが、議員のなり手不足の問題もあるため、今後検討しなければならない。

#### 【質疑応答後、議場を視察】

#### 4 視察状況写真



(議場)

